

沖縄県における全国学力テストをめぐる状況と課題 — 2015年度の場合を中心に —

梶村光郎*

On the Situation and Problem Concerning the National Achievement Test in Okinawa Prefecture — Focusing on the Case of FY2015—

KAJIMURA Mitsuro

要旨

2014年度に引き続き翌2015年度も「全国学力テスト」で沖縄県が「躍進」した。しかし、「躍進」したとはいえ、それは小学校段階でのことであり、中学校段階では最下位から脱却できなかった。その事実を確認しながら、小学校での成果が中学校の成績に連動しない問題を経済的な貧困によるものかどうかと言えないのではないかとすることを竹富町の場合を例に挙げ、その事例から学ぶことがあることを考察した。

要約

小論は、「全国学力テスト」で不振が続いていた沖縄県が、2014年度以降に小学校段階で「躍進」を遂げていることを確認しながら、その背景に何があるのか。また中学校段階での不振はどうしてなのか。小学校での「躍進」を中学校段階に繋げられない問題の理由はどこにあるのか。経済的な貧困による影響により中学校段階での「全国学力テスト」がふるわないのか。それとも、簡単に「剥落」するような学力だったのか。以上のような課題について、中学校段階で全国平均正答率を毎回超える結果を出している竹富町の学力向上の取り組みと成果を示す成績の正答率を紹介しながら、考察したものである。そして、結論として、竹富町では、地区の学力向上推進委員会のもとで学校、家庭、地域の各教育力を高め、それらを統制していく体制を作ることで、教育や子育ての土台を築き、その上に学力向上の取り組みを進めていた。離島・へき地という地域（シマ共同体）という状況から生じている、少人数教育、個別指導の重視、小中併置をいかした小中一貫教育と系統的指導、地域の自然や生活及び行事等と結びつけた教育が、竹富町では行われていた。このような発達段階を踏まえたゆとりある学習活動が竹富町では行われていた。そのことが、経済的な貧困による中学校段階での負の影響を防ぎ、これまでの「全国学力テスト」でよい成績となったのではないかとと思われることを指摘した。

* 沖縄大学こども文化学科

キーワード：全国学力テスト 平均正答率 学力向上 授業改善 補習

はじめに

2014（平成26）年4月22日に実施された「全国学力・学習状況調査」（以下、「全国学力テスト」と称す。）の結果が、同年8月に沖縄県内の新聞で報道された。結果は、既に周知のように、2007年の「全国学力テスト」実施以来毎年続いていた「最下位」という定位置状態から抜け出し、小学校において「国語A」が全国32位、国語Bが全国32位、算数Aが全国6位、算数Bが34位、各科目の総合平均正答率で全国24位となった。このことは、それまでの沖縄の「全国学力テスト」の歴史から言えば「快挙」と言える。と同時に、中学校は全国平均との差が縮まったとはいえ、「最下位」から脱却することはできなかった。依然として、「最下位」脱出という課題が残されている。しかし、このような「躍進」や課題の克服にどのような意味があるのだろうか。形成される学力が、子どもの貧困化対策の一環としての進路の選択の可能性の現実化を保障するものであり、日々の生活の各場面（世界、日本、地域、自分に関わる）において、自らの生き方を決定する生きる力として機能しないならば、そのような学力は受験等の強制力が無くなれば「剥落」（芦田恵之助）してしまうだろう。その課題は、沖縄においてどのように追究されているだろうか。

沖縄における「全国学力テスト」の「躍進」と取り組みについては、沖教組那覇支部・沖縄県民間教育研究所・沖縄大学とで、全国学力テストに関わる補習の実態に関するアンケート調査を行い、『(平成二六年度) 補習実態調査から見えてきた全国学力テスト対策の実態』（2015年3月）という冊子にまとめたものがある。そこでは、補習により過去問対策が行われ、従来の教育活動に様々な制限が加えられたことなどを明らかにした。また、沖縄県民間教育研究所発行の『共育者』（第14号。2017年2月）は、「沖縄に根ざした教育を問う」という特集を組み、「全国学力テスト」体制を取りあげて、藤原幸男、和泉泰彦、与古田健伍がそれぞれの視点から検討した。

たとえば、「全国学力テスト体制と子ども・教師・学校」を執筆した藤原は、「いつでもどこでも取り組む全国学力テスト体制の確立」のもとで、「過去問対策は学校生活を息苦しくし、子どもと教師を疲弊・過労へと追いやっている。『子どもの貧困』率が全国一高い沖縄にあって、楽しい本物の学習・教育とケアを子ども・教師に保障し、学校を安心・安全な居場所にするのが、求められているように思われる。」と、今後の沖縄県の「全国学力テスト」の取り組み方の方向性を示唆した。また、和泉は「47位から6位へー2013年に何があったのか、検証するー」を執筆し、全国学力テスト体制の進行状況と問題点を教育行政の施策を踏まえて明らかにした。そこで紹介された施策の内容等は、学力問題を検討する上で貴重な資料となっている。与古田は「学校行事と学力向上の関係性」を問い、「学校行事は、学力向上の根底部分の育成を大きく担っている。」ことを指摘し、そのことを弁えないで補習時間や授

業改善の時間確保のために、機械的に学校行事の「精選」を押しつけていることの問題点を指摘した。

このような先行研究に学びながら、子どもの貧困化の改善という視点から見た生きる力に繋がる学力向上の取り組みについて、例年好成績を収めてきた竹富町の場合と比較しながら、2015年度の場合を中心に、その実態と今後の課題について小論では考察する。

1. 2015年度「全国学力テスト」の結果

このことに関して、藤原幸男の「沖縄県における平成26年度全国学力テストをめぐる状況」という論稿⁽¹⁾を参考にして、小学校の国語と算数の場合に限定して平均正答率の面から2015年度の「全国学力テスト」の成績を見ていくことにする。

以下の表は、2012年度以降の「全国学力テスト」の平均正答率の比較と推移を2015年度までを示したものである。

表1 平均正答率の比較と推移

教科名	小学校国語		小学校算数	
	A「知識」	B「活用」	A「知識」	B「活用」
沖 縄	69.3%	67.3%	77.7%	44.7%
全 国 (公立)	70.0%	65.4%	75.2%	45.0%
2015年度	-0.7	+1.9	+2.5	-0.3
2014年度	-0.9	-1	+2.8	-1.1
2013年度	-4.4	-3.9	-3.9	-4
2012年度	-4.6	-3.9	-6.8	-6

2015年度の全国（公立）の平均正答率と沖縄の平均正答率のポイント差を見ると、国語Aは-0.7、国語Bは+1.9、算数Aは+2.5、算数Bは-0.3である。過去3年分を見ると、国語Aの差は2012年度-4.6、2013年度-4.4、2014年度-0.9である。国語Bの差は2012年度-3.9、2013年度-3.9、2014年度-1である。算数Aの差は2012年度-6.8、2013年度-3.9、2014年度+2.8である。算数Bの差は2012年度-6、2013年度-4、2014年度-1.1である。これらを見てまず気がつくことは、国語Bが2015年度に全国平均よりも1.9ポイント成績がよいことである。と同時に、算数Aが2014年度と2015年度にかけていずれも全国平均正答率よりも上回る結果を出したということである。こうした状況は、個々の学校レベルではさておき、県レベルではなかったことである。さらに言えば、全国平均正答率を上回った国語Bと算数A以外の国語Aと算数Bにおいても、全国平均よりも下回ってはいるが、徐々に差を縮めている。

このような事実を踏まえれば、2014年度の「全国学力テスト」の成績と同様、2015年度も

沖縄の子どもたちの「全国学力テスト」の結果は「躍進」していると言えるだろう。

また、この「躍進」が一部の児童・生徒のがんばりによるものかどうかについても、以下の『琉球新報』（2015年8月26日付）の解説記事「授業改善で底上げ」が示しているように、一部の児童・生徒のがんばりによるものではなかった。このことも、沖縄の学力向上にとっては、「躍進」を裏付ける一つの指標になるだろう。

「国語、算数・数学で正答率が30%未満だった児童・生徒の割合が、小学校では全国平均の前後2ポイント以内となり、中学校でも減少傾向にある。学力の2極分化が指摘される中、一定の『底上げ』も見えてきた。」

つまり、全国の平均正答率との差が縮小したり、場合によってはそれを上回る結果が達成されたり、正答率30%未満の児童・生徒の数が減少して「底上げ」もなされてきたりしているのである。このような事実は、沖縄の児童・生徒の「全国学力テスト」の成績が「躍進」していることを裏付けるものである。

2. 「全国学力テスト」の「躍進」の背景

全国（公立校）の平均正答率との差の縮小やそれを上回るポイントの教科の出現は、まず何よりも沖縄の児童・生徒たちが学習に励み、勝ち取ったものである。

2015年度の「全国学力・学習状況調査」の「児童質問紙」の「(13) 学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）」の調査結果を、沖縄の場合（括弧内は全国の場合）という形で示すと次のようになっている。

勉強が、3時間以上は10.0（11.1）、2時間以上で3時間より少ないは15.1（14.6）、1時間以上2時間より少ないは37.4（37.0）、30分以上1時間より少ないは27.9（25.1）、30分より少ないは7.5（9.1）、全くしないは2.0（3.0）、その他0.1（0.1）となっている。97.9%の児童が、沖縄の場合授業時間以外にも勉強をしている。これは、全国平均の96.9%よりも高い数値である。

さらに、「(14) 土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）」という質問事項を見ると、次のようである。括弧内のポイントは全国の児童生徒の割合を示す。

土日の勉強時間が、4時間以上は5.4（6.7）、3時間以上で4時間より少ないは5.4（5.2）、2時間以上で3時間より少ないは15.9（12.6）、1時間以上で2時間より少ないは37.0（32.2）、1時間より少ないは30.7（33.0）、全くしないは5.6（10.2）、その他は0.1（0.0）となっている。94.3%の児童が、沖縄の場合土日に勉強をしている。これは、月曜から金曜日までの勉強時間の場合と同様に、全国平均の89.8%よりも高い数値である。

以上は、学習塾や家庭教師による勉強を含めた数値であるが、質問事項の「(15) 学習塾（家庭教師を含む）で勉強をしていますか」の調査によれば、学習塾に通っていないは59.3（52.7）

となっている。つまり、沖縄の児童は学校での勉強（授業や補習）以外の勉強は、自分で勉強をしているということになるのである。

また、質問事項「(22) 家で、学校の授業の予習をしていますか」では、しているは18.2 (16.7)、どちらかといえばしているは27.1 (26.7)、あまりしていないは37.0 (37.3)、全くしていないは17.6 (19.2) となっている。「している」と「どちらかといえばしている」の合計は、45.3 (43.4) である。沖縄の児童の方が予習をしている数値が高い。質問事項「(23) 家で学校の授業の復習をしていますか」では、しているは38.5 (23.3)、どちらかといえばしているは32.1 (31.2)、あまりしていないは20.6 (30.6)、全くしていないは8.8 (14.8) となっている。「している」と「どちらかといえばしている」の合計は、70.6 (54.5) である。沖縄の児童の方が復習している数値が高い。

これらの数値から考えられることは、沖縄の児童は学習塾にあまり頼らず、(金銭面や学習塾の数が少ないため頼れず) 予習と復習（特に全国平均との比較から言えば、授業の復習）に力を入れる学習を積み上げながら、「全国学力テスト」で結果を出したということである。

次に、「躍進」の要因として挙げられるのは、補習であろう。

私たちの研究グループ（沖教組那覇支部、沖民研、沖縄大学共同研究班）は、2014年度の「全国学力テスト」に関して補習の実態調査を行い、『補習実態調査から見てきた全国学力テスト対策の実態』（2015年3月）という冊子を作成した。それに基づけば、那覇・浦添地区では、各学校で補習体制がとられ、「教員のみ指導」89.5%、「教員＋学生ボランティアで指導」7.9%、「教員＋保護者ボランティアで指導」は2.6%という状況であった。47校中32校から374の回答が寄せられたものであるが、どの学校でも何らかの補習体制が生まれ実施されていた。

私が担当した竹富町の場合でも、町内の全ての学校で補習体制が生まれ、朝の時間や放課後の時間、長期の休みの期間などを利用したり、学力向上のための強化月間を設定したりするなどの取り組みが、それぞれの学校で独自になされていた。

2014年4月29日に私たち研究グループが開催した「『学力を考える会』学力シンポジウム」の資料のなかに、「放課後や春休みに波及している補習の実態について」という那覇・浦添地区の学校の状況を示す事例がある。それは次のようなものである。

「校長が『行事にあてる時間は2週間でいい。余計なことは考えなくていい』と発言し、それよりも放課後の補習時間の確保に重点を置いて、次年度年間計画作りに突入している。／教育課程づくりが明らかに『テスト対策』を中心にまわっており、とくに1・2・3月が、4月にある全国学力テストのために『有効な時期』だとして狙われている感じがする」

「全国学力テストに向けた日々の補習の対策として放課後に協力してくれる先生方に補習を担当をお願いしている状況です。／夏休みには 多くの学校と同じように学校全体で割り当てて補習はしていました。」

これらから窺えることは、「全国学力テスト」対策として補習体制が各学校で生まれ、実

際に補習が実施されているということである。そうしたなかで、アンケート調査に協力してくれた教師たちの反応は様々である⁽²⁾。

- ・「塾のようにプリントをたくさんこなせば、点数はあがっているが、これでいいのか疑問。」
- ・「昨年の5年生は落ち着きがなく、イライラしていた。過去問をたくさん実施、分析すれば向上するのは当たり前。あとは時間と方法をどう生み出していくかですね。」
- ・「繰り返し身に付けるので、向上したとを感じる。基礎基本の徹底をクリアし、これからは活用問題への取組。」
- ・「補習などで繰り返し学習した分、力がついてきていると思う。」

以上からも分かるように、教師の反応は様々である。これら以外の回答のなかには「点数が向上した実感が無い。」とか、「テストの過去問の数をこなすような対策では本当の学力とはいいがたい。テストのために授業をつぶすのもおかしい。」とか、といったものも見られた。しかし、補習により、「全国学力テスト」の点数が伸びたことを否定する回答は見られなかった。そのことから言えば、補習も「躍進」の要因の一つになったとみてよいだろう。ただし、補習によって向上した学力の内実や質については、児童・生徒一人ひとりの生きる力につながる学力になっているのか、検証される必要があるだろう。なぜなら、「全国学力テスト」によって目指されている学力向上が生きる力の形成に繋がっていくものでないならば、子どもにとって「全国学力テスト」を受ける意味が見いだせないからである。

次に「躍進」の要因として考えられるのは、授業改善のことである。

これについては、『総合教育技術』（2014年12月号）の「急上昇！沖縄県・群馬県・静岡県に学ぶ学力向上の具体策」という記事が参考になる。この記事には、沖縄県教育庁義務教育課の宮國義人、田港朝満、高木真治の三人の指導主事が登場して語っているが、学力向上の具体策が次の3点に絞ってまとめられている。

- (1) 地道に続けてきた授業改善と人事交流で学んだ秋田の指導法
- (2) 地区別ブロック型研究授業と学力向上推進室の開設
- (3) 残る課題への対応／中学校でも学校支援訪問を開始

(1)については、「2007年の調査開始以降、連続して全国最下位という結果に甘んじていた沖縄県では子どもの学力向上の必要性を感じ、早くから県を挙げて授業改善に取り組んできた。」ことが2014年度の「躍進」の理由の一つとして挙げられている。授業改善の具体的な取組としては、①国語、算数、理科の授業研究会に文部科学省の学力調査官を招聘し指導助言を依頼したことであるという。田港主事によれば、「従来は調査官に来てもらっても講話を聴いて終わりということが少なくなかったのですが、授業改善に本腰を入れるようになっ

てからは、実際に沖縄の教師たちの授業を見ていただいて、どういうところに課題があるのか、具体的な指摘をしてもらい、またその声が直接現場に届くように心がけてきました」という。つまり、授業を見て具体的に改善点を指摘してもらうことで授業を見る目が養われ、授業改善がなされるように指導助言を進めてきたという。

次に取り組みされたことは、学力向上先進県秋田県の指導法を学ぶための人事交流である。これにより、沖縄側からは、中堅クラスの教員が派遣され、統一された授業の方法やノートの指導法を学んできたという。一方、秋田から派遣された教員たちの果たしている役割も次のように評価されている。

「秋田からは毎年、経験豊富で授業論をしっかり語ることができ、派遣された学校や地域の実態もすぐ把握してくれる力のある先生を派遣していただいています。離島なども含め、県内全域でかなりの頻度で研修会を実施しており、とても有意義な人事交流が実現できていると感じています。」

秋田から派遣された先生たちが、沖縄の学校や地域及び児童・生徒の実態をどのように把握し、どのような教育実践を行ったのが、評価の中身として気になるところであるが、その中身は示されていない。

次に、(2)については、2012年に近隣の5～6校が1ブロックになり教材研究を実施する「地区別ブロック型研究授業」を導入。これについては、「近隣の学校というのは、似た課題を抱えているケースが多い上、情報の共有も図りやすい。そこで繰り返し研究会を行えば、課題もその解決策もより具体化するはずだという考えから始まった取り組みだ。また近隣の学校の授業を見ることは、秋田との人事交流と同様、真似をしてうまくいくことがある一方で、逆に真似をしてうまくいかないことを通じて、別に存在する本当の課題が浮き彫りになるといった効果もあったようである。」と評価されている。さらに、2013年の秋には、義務教育課の指導主事を増員し、新たに「学力向上推進室」が開設された。2014年3月から学力向上Webシステムが導入された。田港主事によれば、「学力向上推進室」の開設と指導主事の増員により、「昨年は11月から3月までの間に120の小学校を訪問しました。やはり実際に学校を訪れ、授業を見ることで、文書等で判断するのとは全く違った具体的な課題が見えてきました」という。このことについては、国語と算数の授業を参観し、具体的に「今日の授業にはどういう課題があって、どう改善されるべきか」という話ができたと、高木主事も評価をしている。

学力向上Webシステムの導入は、「今回、沖縄県の成績が飛躍的に向上した要因の一つとして考えられている」ものであり、「県はこれで、独自に作成した単元テストの問題を配付するほか、学校側が入力した採点結果をもとに、リアルタイムでの現状把握を行い、課題の原因分析などに役立っている。」という。つまり、学力に関する各学校の実態が明らかにされるため、具体的な対策が直ちにとれるという効果があるということである。しかし、本当にそのように評価できるのか。中学校に対しても小学校と同様な対応をしているのに「成果」

が出ていないのは、学力向上Webシステムの導入が中学校に対しては、十分機能していないからのように思われる。その意味で言えば、高木主事のいう授業改善の指導内容が中学校の場合どのようなものなのか、その内実が問われているのではないか。その際、一人ひとりの子どもの生活や学習の履歴なども問題になってくると思われるが、そういうことも踏まえての授業改善の指導助言になっているのか、その言葉からだけでは指導助言の内実が窺えない。

(3)では、子どもに考えさせる授業への転換に課題があることが述べられている。さらに、秋田との人事交流を通じて校長のマネジメント力の必要性が述べられており、校長による授業参観などが増えてきているという。そして、全校体制で学力問題に取り組む機運が高まって、教員間の交流の質が変わってきたという。しかし、その質はよく分からない。人事考課の導入の問題もあり、そのことが教員間の同僚性に基づく交流をそこねないという保障があるのだろうか。

以上は、疑問も提示したが、教育庁側から見た学力向上の背景である。それらを整理すると、①授業を参観した上での具体的な授業改善の指摘、②学力先進県秋田との人事交流と秋田の指導法の導入による授業改善、③「地区別ブロック型研究授業」の導入による授業改善、④「学力向上推進室」の開設と指導主事の増員による授業改善、⑤学力向上Webシステムの導入による授業の管理による改善、⑥校長のマネジメント力の必要と全校体制の確立による教職員の意識の改革に基づく授業改善、が沖縄の学力の向上に繋がっていると教育庁では考えているようである。

しかし、これらは、見方を変えれば教育庁を主体とする「授業管理」システムの構築による学力向上策とも言えるのではないか。児童・生徒の生活や学習の実態を知る、一人ひとりの教員の持ち味を生かした授業の改善による学力向上策と教育庁の進めているシステムがどのように関係するのか、検証が必要だろう。そして、教育庁を主体とする「授業管理」システムの構築が、一つの授業モデルの習熟に終始するよう教師を導き、長い目で見れば、教師から子どもの生活や学習の実態などを踏まえた授業改善に対する意欲や創意工夫を奪い、教育の質の低下に繋がらないか懸念される。このような懸念に対する対応策は用意されているのだろうか。

3. 「全国学力テスト」をめぐる今後の課題

「全国学力テスト」対策として取り組まれている補習などにより、次のように指摘される状況が生まれている⁽³⁾。

- ・全国学力テストに取り組むことによって、学芸会が2年に1回になったり、運動会が簡素化するのはあまり賛成ではない。行事を通して付く力があると思う。
- ・学力の底上げをしていくのはいいが、補習やWebテスト、訪問など次々と忙しさが増し、子どもたちとゆっくり向き合う時間がなくなった。学力は上がっても、心の豊かさはどうなのか？ 疑問が残る。

- ・子どもたちがストレスを感じさせることなく楽しく学べることができればよいが、テスト対策にストレスを感じている。（「またプリント?」「またこの問題を解くの?」といったブーイングがあった。）

これらの指摘に見られる学校現場の状況の変化の背景には、上述の教育庁の施策がある。2014（平成26）年2月4日に通達された「年度末及び新年度当初における学習内容の定着の徹底について（依頼）」では、「平成26年度全国学力・学習状況調査において、小学校は30位台、中学校は全国平均正答率との差を更に縮める。（国語A Bは5%、数学A Bは8%以内にする。）」という具体的な目標が提示され、「学校は、自らの教育活動について結果責任を果たすことを踏まえた目標を設定し、その達成に万全を期して下さい。」と「依頼」されている。しかし、「依頼」と書かれていても、「権威」ある沖縄県教育委員会の教育長からの「依頼」を各学校が無視することは現実にはできない。

この「依頼」には、具体的な取組の内容が6点ほど示され、授業における過去問の活用や、「補習指導」などを行うよう求められている。また、学力対策のために行事の時間数の削減や日記指導における時間の削減、部活の時間の削減及び限定などが、「依頼」という形で、教育現場に「おりてきている」。

「全国学力テスト」は、学力の一部を測定するものである。このことを自覚するならば、「全国学力テスト」対策の方向に、人間の全体的発達を促す学校の役割や教育活動を傾斜させていくことは尋常なことではない。「全国学力テスト」の対策が、児童・生徒の生きる力につながる学力の形成に繋がるものなのか、中身を検証する必要がある。そのためには、学校現場から奪われていった、言葉を換えて言えば、失われていった（つつある）ものを、見直し、改めて教育活動のなかに位置づけ直すことが必要なのではないか。その上で、授業の改善を進め、子どもたちに学ぶ喜びと達成感を与える必要があるだろう。そのためにはどうしたらよいだろうか。この点に関して注目されるのは、竹富町の学力向上の取り組みである。

以下に、竹富町教育委員会が作成した、竹富町と沖縄県と全国の2007（平成19）年度から2018（平成30）年度までの「全国学力・学習状況調査経年比較」の表を示してみる⁽⁴⁾。なお、ゴシックで数字を表記したのは、全国の正答率の平均と同じか、それを上回る場合に、比較しやすいように行った。

表2 「全国学力・学習状況調査経年比較」(H19～H30)

【国語A】(小学6年)

	H19	H20	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
竹富	83.9	65.1	66.7	85.1	65.1	73	71.8	74.7	77	73
沖縄	76.7	57.5	64.5	77	58.3	72	69.3	73.4	73	68
全国	81.7	65.4	69.9	81.6	62.7	72.9	70	72.9	74.8	71

【国語B】(小学6年)

	H19	H20	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
竹富	58	51.9	50	62.4	49.4	63	77.1	58.8	57	54
沖縄	53	45.1	46.4	51.7	45.5	54.5	67.3	58.1	57	56
全国	62	50.5	50.5	55.6	49.4	55.5	65.4	57.8	57.5	55

【算数A】(小学6年)

	H19	H20	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
竹富	78.4	70.7	78	68.1	72.2	84.6	79.6	85.2	85	61
沖縄	76.3	66.3	77.1	66.5	73.3	80.9	77.7	80.7	81	66
全国	82.1	72.2	78.7	73.3	77.2	78.1	75.2	77.6	78.6	64

【算数B】(小学6年)

	H19	H20	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
竹富	56.4	47.3	53	61.3	54.6	64.9	46.8	48.7	47	51
沖縄	54.3	45.5	48.9	52.9	54.4	57.1	44.7	47.7	46	52
全国	63.6	51.6	54.8	58.9	58.4	58.2	45	47.2	45.9	52

【国語A】(中学3年)

	H19	H20	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
竹富	87	76.2	77.3	71.7	82.2	83	82.2	82.5	82	82
沖縄	74.3	67.8	69.5	67.6	69.2	74.4	70	71.3	72	72
全国	81.6	73.6	77	75.1	76.4	79.4	75.8	75.6	77.4	76

【国語B】(中学3年)

	H19	H20	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
竹富	78	69.4	80.8	68.2	72.9	64	71.2	77.4	78	64
沖縄	64	54	68	56.9	62.4	45.6	61.3	63.1	67	58
全国	72	60.8	74.5	63.3	67.4	51	65.8	66.5	72.2	61

【数学A】(中学3年)

	H19	H20	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
竹富	73.3	61.3	60.3	58.3	66.6	72.5	66.7	64	69	75
沖縄	57.2	49.6	51.4	50.8	53.2	58.2	55.8	54.3	58	59
全国	71.9	63.1	62.7	62.1	63.7	67.4	64.4	62.2	64.6	66

【数学B】(中学3年)

	H19	H20	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
竹富	62.9	48.6	54.9	49.1	42.2	62.8	43.2	47.9	52	54
沖縄	47.6	38	45.4	38.4	29.8	50.3	34	37	42	40
全国	60.6	49.2	56.9	49.3	41.5	59.8	41.6	44.1	48.1	47

以上の表は、平成22（2010）年度と平成23（2011）年度を除く平成19（2007）年度から平成30（2018）年度までの小学校における竹富町と沖縄県及び全国の平均正答率の推移を経年比較したものである。竹富町内には、竹富小中学校、黒島小中学校、小浜小中学校、波照間小中学校、大原小学校、古見小学校、上原小学校、西表小中学校、白浜小学校、船浮小中学校、鳩間小中学校、という11の小学校があり、そのうち中学校との併設が7校。単独の中学校が、大原中学校、船浦中学校、の2校。中学校関係は、合計9校である。2016（平成28）年度の町内の小学校6年の児童数は33名。同中学校の3年の生徒数は、32名である。へき地・離島であるところから生ずる少人数教育（複式授業を含む）が通常で、個別指導を重視しながら、石垣市内の学校などと連携して交流学习が行われている。

また町内には、高等学校は設置されておらず、中学を卒業する15歳になると、高校のある石垣島や沖縄本島、場合によっては県外の高校へ進学しなければならない。そのため家計は厳しくなり、中学に入ると進路の選択についても否応なしに考慮せざるを得ない状況に追いやられる。そのために中学校では学力向上とキャリア教育が重視されることになる。

そのことを前提にして上記の小学校の表を見ていくと、国語Aについては全国平均正答率を上回ったのが8回。国語Bは、6回である。算数Aについては、4回。算数Bは、5回である。中学校の国語Aについては、全国平均正答率を上回ったのが9回。国語Bは、毎回の10回上回っている。数学Aについては、7回全国平均正答率を上回っている。数学Bは、6回である。総じて言えば、このような竹富町内の児童・生徒の「全国学力テスト」の成績は、少人数からくる一過性の成績の上昇ではなく、地道な学力向上の取り組みを反映したものといえよう。そのことを『八重山毎日新聞』は、2014年度の「全国学力テスト」の成績を分析して次のように指摘している⁽⁵⁾。

「調査の標本数が少なく話題を集めにくい竹富町の成績は特筆されてよい。小中全科目全国平均を上回っているからだ。中でも活用力、つまり持っている知識を使って解く力を見るB問題がいいということだ。全国平均を大幅に上回っている。これは児童生徒に考える力が培われているということである。獲得した知識を溶かし、応用し、使いこなす力だ。学力の終着駅といってもいい。充実した日々の授業があっただけのものではない。順位付けに拘泥する学力対策ではこのことがおろそかになる。」

上記の経年比較の表からも窺えるように、平成27（2015）年度の竹富町の「全国学力テスト」の結果は、小学校の国語Aは、71.8で全国平均正答率より1.8ポイント上回っている。国語Bは、77.1で全国平均正答率より11.7ポイント上回っている。算数Aは、79.6で全国平均正答率より4.4ポイント上回っている。算数Bでは、46.8で全国平均正答率より1.8ポイント上回っている。中学校の国語Aは、82.2で全国平均正答率より6.4ポイント上回っている。国語Bでは、71.2で全国平均正答率より5.4ポイント上回っている。数学Aでは、66.7で全国平均正答率より2.3ポイント上回っている。数学Bでは、43.2で全国平均正答率より1.6ポイント上回っている。

平成27年度の竹富町の「全国学力テスト」の結果は、前年度の同町の「全国学力テスト」に対して行った『八重山毎日新聞』の評価がそのまま当てはまる。そして、『八重山毎日新聞』の分析が妥当ならば、B問題でも全国平均正答率を上回る結果を出した、竹富町の学力向上の取り組みは、生きる力に繋がる学力の形成に成果を上げているということになるだろう。

そのように竹富町の学力向上の取り組みを評価することができるのなら、平成26（2014）～平成29（2017）年の沖縄県の「全国学力テスト」の結果を分析した長谷川裕琉球大学教授の次のような談話（『琉球新報』2017年8月29日付）をどのように解したらよieldろうか。

「学テでの沖縄の中学校の結果は、沖縄の突出した貧困率とびったり対応しており、不思議なことではない。／学習内容が基礎的な小学校ではさまざまな『てこ入れ』で成果を出せるが、中学生では困難な生活状況により勉強に意識が向けられないなど、経済的要因が学力により強く反映され、学校での取り組みの効果が出にくい。小学校で順位を上げた今年の中3が、3年前と同じような結果にならなかったのは、そのことを如実に表している。／地域の貧困問題がこれだけ強く影響する以上、教育領域の努力だけで学力上げるのは無理があり、弊害も出ている。国や県が社会政策として教育を支えるよう、教育行政は音頭を取って求めていってほしい。」

この長谷川の指摘に照らして言えば、竹富町の「全国学力テスト」の成績は、沖縄県の事例に該当しない。「てこ入れ」次第で小学校の場合は成果を出せるという長谷川の指摘を考慮して中学校の場合に即して言えば、竹富町の中学校では、平成22～23年度を除く10年間の「全国学力テスト」において、国語Aは、平成24年度の71.7の場合を除いて、全国平均正答率を上回っている。沖縄県全体の成績が、この10年間全国平均正答率を一度も上回ることにはなかったのに対してである。国語Bでは、沖縄全体の成績が全国平均正答率を一度も上回ることができなかつたのに、毎回全国平均正答率を上回っている。数学Aでは、沖縄全体の成績が全国平均正答率を一度も上回ることができなかつたのに、平成20～平成24の3年間を除く7回全国平均正答率を上回っている。数学Bでも、沖縄全体の成績が全国平均正答率を一度も上回ることができなかつたのに、平成20～平成24の3年間を除く7回全国平均正答率を上回っているのである。

これらの竹富町の中学生の「全国学力テスト」の結果には、沖縄県全体の場合と異なり、経済的な要因の影響は反映していない。もちろん、竹富町が沖縄県内の他の地域と比較して特別に経済的に豊かな地域であるとは言えない。国や県が、竹富町の学力向上のために、特別な財政的支援をしているわけでもない。そのように考えて行くと、長谷川の指摘とは異なり、竹富町の学力向上の取り組み自体のなかに、好成绩をもたらす何かがあるのではないかと考えるのが自然である。それでは、竹富町ではどのような学力向上の取り組みを展開しているのだろうか。つぎに、そのことを見てみよう。

竹富町では、教育長を会長とする町の学力向上推進委員会が設置され、その下部組織として公民館長を委員長とする地区学力向上推進委員会が9つの離島・地域に設置されている。

9つの地区学力向上推進委員会は、竹富地区、黒島地区、小浜地区、波照間地区、西表・東部地区、鳩間地区、西表・上原地区、西表・白浜地区、西表・船浮地区にそれぞれ設置されている。この地区学力向上推進委員会には、公民館・PTA・老人会・婦人会・青年会・子ども育成会からなる家庭・地域教育部会と、幼・小・中学校からなる学校教育部会が置かれて、それぞれ活動している。5月に公民館長が主催する総会に、各部会から学力向上に関する活動方針が提起され、全地区住民参加のもとに、方針がもまれ自主的に決定される。直接的な学力向上については、幼稚園、小学校、中学校がそれぞれ責任をもって取り組み、家庭・地域の教育部会もそれぞれ方針をもち、自らの教育力を高めながら、幼稚園や各学校の取り組みを支える。たとえば、家庭・地域教育部会は、学校が行う体験学習などにおいて人材や物資などを提供する。また、地域行事などに児童・生徒を招待し、地域に対するアイデンティティの形成などに尽力している。そのような両教育部会の取り組みについて、翌年の1月頃に実践報告会がもたれて総括される形になる。つまり、学力向上に関わる系統的な指導のあり方等が、地区住民が参加する自治的な地区学力向上推進委員会の総会の場で検討され、その目標や成果が確認されるシステムができあがっているのである⁽⁶⁾。具体的に、平成28年度の西表の船浮小中学校(在籍児童生徒7名)の学力向上の取り組みの一端を学力向上の「IV 推進の視点」から見てみよう⁽⁷⁾。

IV 推進の視点

1. 本校や地域の特色を生かした学力向上の推進
2. 少人数学級の特性を生かし、教師と児童生徒との信頼関係を築き上げ、一人一人を大切にしたいきめ細やかな学力向上の推進
3. 中学校を卒業後、親元を離れて独り立ちをしなければならない厳しい状況にある子どもたちにしっかりした目標と信念をもち、自己実現を図っていく力の育成を念頭においた学力向上の推進
4. 学校を中心とした地域コミュニティーづくりに努め、地域ぐるみの学力向上に係る取組の推進
5. 小中連携を強化し、各段階における役割や責任を明らかにし、発達段階に即した指導の展開とその連続性を図る学力向上の推進
6. 「開かれた学校づくり」を目指し、学校、家庭、地域が一体となった学力向上の推進（総会や実践発表会等を通して地域住民の方に説明責任を果たす）

この「IV 推進の視点」から窺えることは、まず学力向上の取り組みが、学校、地域、家庭の連携による地域総ぐるみの取り組みであることである。そこには、地域の子どもは地域で育てるという意識が窺える。そのため「学校を中心とした地域コミュニティーづくり」が課題として掲げられたものと思われる。これにより、教育・子育ての土台が形成され、学校・

家庭・地域の各教育力が地域の子どもは地域で育てるという方向性において統制されていくことが目指されている。この土台の上に、指導の系統性を重視した小中一貫教育の追究や発達段階を踏まえた学習活動の推進が図られている。キャリア教育の重視も、離島・へき地の子どもの置かれている事情や実態から求められているものであり、生きる力に繋がる学力の形成の必要性を感じさせるものである。また、「一人一人を大切にしたいきめ細やかな学力向上の推進」は、個別指導の徹底を意味しているが、少人数による教育のデメリットを逆手にとった有力な学力向上の方法といえるものである。項目の6からは、地区学力向上推進委員会の取り組みの必要とそこにおける学校の役割の一端が窺える。つまり、学校教育部に属する学校は、自分たちの学力向上の取り組みについて結果を出し、説明責任を果たさなければいけないということである。

「IV 推進の視点」の項目からは、以上のようなことが窺えるが、家庭・地域教育部会と学校教育部会とがどのように関わっているかを、船浮小中学校の平成28年度の具体的な取り組み事項から該当するものを一部抜き出してみよう。

- 1-(5) 家庭学習強化月間の実施（年2回）
- 2-(5) 保護者・地域の方々による朝の読み聞かせ
- 2-(7) 地域行事への参加、見学（豊年祭、節祭、音祭り）
- 2-(8) 潮干狩り、釣り体験

学校が、家庭学習強化月間を設けるのは、家庭の教育力を高めることで学校の学力向上に良い影響が出ると考えているからであろう。家庭での学習の習慣化により、予習、復習、及び宿題をこなす児童生徒が増加すれば、授業内容の定着化が進み、学力の向上にも繋がると考えられる。また、保護者・地域の人達による朝の読み聞かせで、言葉に親しむと同時に物語の世界をイメージ豊かに捉えられるようになるであろう。一方、地域行事への参加・見学及び潮干狩りや釣りの体験は、子ども達を地域の生活（生活様式、生活文化、労働）や人間関係（コミュニケーション）と触れさせる試みであり、地域のもつ人間形成力を学校の教育力と結びつけることにも繋がる。これは、都市部の学校ではなかなか見受けられない取り組みであるが、教育や子育ての土台となるものである。

船浮地区の取り組みの事例を見たが、町内の各学校によって取り組みの内容は異なる面がある。たとえば、筆者が学生と訪問したことのある小浜小中学校では、毎回の授業で学習内容を確実に分らせるために個別指導の徹底を図っていたが、授業のなかでできなかったことは、放課後指定された子どもだけが補習に参加し、個別指導によりその日の学習内容が分かるまでやることになっていた。そこでは、過去問対策としての補習はしていなかった。この他に、波照間地区や竹富地区、黒島地区などで伺ったことであるが、地域の自然や文化（芸能など）との触れ合いなどがどこでも行われていた。つまり、竹富町では、地区の学力向上

推進委員会のもとで学校、家庭、地域の各教育力を高め、それらを統制していく体制を作ることで、教育や子育ての土台を築き、その上に学力向上の取り組みを進めていたのである。離島・へき地という地域（シマ共同体）という状況から生じている、少人数教育、個別指導の重視、小中併置をいかした小中一貫教育と系統的指導、地域の自然や生活及び行事等と結びつけた教育が、竹富町では行われていた。このような発達段階を踏まえたゆとりある学習活動が竹富町では行われていたと言える。そのことが、長谷川が指摘した経済的な貧困による負の影響を防ぎ、これまでの「全国学力テスト」で比較的良好な成績となったのではないかと思われる。このような事例からどのような教訓を引き出すか。沖縄の今後の学力向上の取り組みの課題として、竹富町の学力向上の取り組みの事例から学ぶことができるように思われる。

おわりに

「全国学力テスト」において、2014年度に続き翌2015年度も小学校段階で、沖縄は「躍進」した。しかし、その成果は、教育庁を主体とする「授業管理」システムの構築による学力向上策と、過去問対策を内実とする補習の実施等によるところが大きかった。一方そのことで、通常の教科の授業においても4月中はテストが終了するまで過去問対策を余儀なくされ、本来の教科の学習が疎かになったことが指摘されるなど、弊害も出てきている。教師も、Webシステムの導入等による授業改善で疲労し、健康を損ない休職したりしているのである。

子ども達の方を見ると、小学校段階で成果を上げた子ども達が、中学校での「全国学力テスト」で最下位という結果だったのは、中学校段階では経済的な貧困により、補習や各種のテストなどによる「てこ入れ」が効をそうさなかつたからだと言われている。その通りだと思われる反面、竹富町のように地区の学力向上推進委員会のもとで学校、家庭、地域の各教育力を高め、それらを統制していく体制を作ることで、教育や子育ての土台を築き、その上に個別指導の重視、指導の系統性を重視した小中一貫教育の追究や発達段階を踏まえた学習活動の推進、体験教育の実践、地域行事への参加等の取り組みがなされるならば、生きる力としての学力の形成に繋がられるのではないか。その意味で竹富町の学力向上の取り組みに学ぶことができるように思われる。

注

- (1) 藤原幸男「沖縄県における平成26年度全国学力テストをめぐる状況」、『(平成26年度) 補習実態調査から見えてきた全国学力テスト対策の実態』2015年。沖縄県民間教育研究所発行、p6。
- (2) 「自由記述（那覇・浦添地区）」、『(平成26年度) 補習実態調査から見えてきた全国学力テスト対策の実態』、p44～47。
- (3) 「自由記述（那覇・浦添地区）」、同上、p43～49。
- (4) 無署名「全国学力・学習状況調査経年比較」、『平成30年度 学力向上推進実践報告書』（竹

富町学力向上推進委員会)、2019年、p 26～29。

- (5) 無署名「学テ県内2位に躍進」、『八重山毎日新聞』、2014年9月27日付。
- (6) 竹富町教育委員会「竹富町学力向上推進委員会設置要綱」、『平成30年度 学力向上推進実践報告書』、p 18～20。
- (7) 竹富町船浮小中学校学校教育委員会「平成28(年)度学力向上推進実践報告書」、『平成28年度 学力向上推進実践報告書』、p 78～79。